

一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,854	固定負債	11,038
有形固定資産	31,357	地方債	7,822
事業用資産	20,707	長期未払金	-
土地	11,030	退職手当引当金	3,192
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,267	その他	24
建物減価償却累計額	△15,212	流動負債	1,702
工作物	1,161	1年内償還予定地方債	1,132
工作物減価償却累計額	△861	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	322
航空機	-	預り金	161
航空機減価償却累計額	-	その他	86
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,740
建設仮勘定	322	【純資産の部】	
インフラ資産	10,464	固定資産等形成分	37,188
土地	4,775	余剰分（不足分）	△11,905
建物	385		
建物減価償却累計額	△226		
工作物	18,181		
工作物減価償却累計額	△12,869		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	217		
物品	786		
物品減価償却累計額	△600		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	3,496		
投資及び出資金	546		
有価証券	-		
出資金	546		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102		
長期貸付金	-		
基金	2,841		
減債基金	-		
その他	2,841		
その他	-		
徴収不能引当金	8		
流動資産	3,169		
現金預金	842		
未収金	38		
短期貸付金	-		
基金	2,293		
財政調整基金	1,573		
減債基金	719		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
資産合計	38,023	純資産合計	25,283
		負債及び純資産合計	38,023

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	16,992
業務費用	8,652
人件費	4,141
職員給与費	3,143
賞与等引当金繰入額	327
退職手当引当金繰入額	64
その他	606
物件費等	4,400
物件費	3,082
維持補修費	332
減価償却費	986
その他	-
その他の業務費用	112
支払利息	26
徴収不能引当金繰入額	△1
その他	87
移転費用	8,339
補助金等	1,719
社会保障給付	4,721
他会計への繰出金	1,883
その他	16
経常収益	665
使用料及び手数料	109
その他	556
純経常行政コスト	16,327
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	16,323

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,963	37,476	△12,514
純行政コスト(△)	△16,323		△16,323
財源	16,643		16,643
税収等	12,070		12,070
国県等補助金	4,573		4,573
本年度差額	320		320
固定資産等の変動(内部変動)		△289	289
有形固定資産等の増加		578	△578
有形固定資産等の減少		△986	986
貸付金・基金等の増加		577	△577
貸付金・基金等の減少		△458	458
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	320	△289	609
本年度末純資産残高	25,283	37,188	△11,905

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,911
業務費用支出	7,572
人件費支出	4,042
物件費等支出	3,414
支払利息支出	26
その他の支出	89
移転費用支出	8,339
補助金等支出	1,719
社会保障給付支出	4,721
他会計への繰出支出	1,883
その他の支出	16
業務収入	17,178
税金等収入	12,108
国県等補助金収入	4,409
使用料及び手数料収入	109
その他の収入	552
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,266
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,132
公共施設等整備費支出	578
基金積立金支出	410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	144
その他の支出	-
投資活動収入	634
国県等補助金収入	164
基金取崩収入	300
貸付金元金回収収入	144
資産売却収入	26
その他の収入	-
投資活動収支	△498
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,169
地方債償還支出	1,169
その他の支出	-
財務活動収入	267
地方債発行収入	267
その他の収入	-
財務活動収支	△902
本年度資金収支額	△134
前年度末資金残高	787
本年度末資金残高	653

前年度末歳計外現金残高	212
本年度歳計外現金増減額	△24
本年度末歳計外現金残高	188
本年度末現金預金残高	841

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,262,077,663	437,813,300	0	20,699,890,963	589,555,811	0	20,110,335,152
土地	11,030,272,639	0	0	11,030,272,639	0	0	11,030,272,639
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	8,913,709,671	135,462,800	0	9,049,172,471	554,230,944	0	8,494,941,527
工作物	298,713,353	0	0	298,713,353	35,324,867	0	263,388,486
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,382,000	302,350,500	0	321,732,500	0	0	321,732,500
インフラ資産	10,365,396,555	95,384,300	0	10,460,780,855	360,339,101	0	10,100,441,754
土地	4,774,539,186	0	0	4,774,539,186	0	0	4,774,539,186
建物	158,115,624	0	0	158,115,624	8,285,143	0	149,830,481
工作物	5,294,785,353	14,505,700	0	5,309,291,053	352,053,958	0	4,957,237,095
その他	0	1,628,000	0	1,628,000	0	0	1,628,000
建設仮勘定	137,956,392	79,250,600	0	217,206,992	0	0	217,206,992
物品	122,553,791	47,245,000	0	169,798,791	35,565,284	0	134,233,507
合計	30,750,028,009	580,442,600	0	31,330,470,609	985,460,196	0	30,345,010,413

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	708,750,933	11,188,712,191	3,153,319,377	409,958,713	812,839,655	997,840,358	2,838,913,925	20,110,335,152
土地	436,315,790	6,378,270,014	1,783,020,193	235,488,157	775,763,105	525,658,228	895,757,152	11,030,272,639
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,849,639	4,714,062,316	1,331,207,598	171,686,948	20,528,893	359,118,401	1,890,487,732	8,494,941,527
工作物	4	77,699,861	624,586	2,783,608	16,547,657	113,063,729	52,669,041	263,388,486
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	264,585,500	18,680,000	38,467,000	0	0	0	0	321,732,500
インフラ資産	9,987,909,497	106,880,879	581,256	0	2,640,222	0	2,429,900	10,100,441,754
土地	4,695,305,208	79,233,978	0	0	0	0	0	4,774,539,186
建物	122,183,580	27,646,901	0	0	0	0	0	149,830,481
工作物	4,953,213,717	0	581,256	0	2,640,222	0	801,900	4,957,237,095
その他	0	0	0	0	0	0	1,628,000	1,628,000
建設仮勘定	217,206,992	0	0	0	0	0	0	217,206,992
物品	0	21,026,503	5	3,427,060	522,061	90,624,833	18,633,045	134,233,507
合計	10,696,660,430	11,316,619,573	3,153,900,638	413,385,773	816,001,938	1,088,465,191	2,859,976,870	30,345,010,413

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計出資金	541,276,000	5,479,056,293	3,081,099,674	2,397,956,619	541,276,000	100%	2,397,956,619		541,276,000
合計	541,276,000	5,479,056,293	3,081,099,674	2,397,956,619	541,276,000		2,397,956,619	0	541,276,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.01%	64,910,734		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	2,333,496,396,112	2,156,427,664,545	177,068,731,567	118,918,283,744	0.002%	2,769,531		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	26,227,319,396,112	25,601,230,664,545	626,088,731,567	135,520,283,744		67,680,264	0	4,260,000	4,260,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,373,368,438	200,000,000			1,573,368,438	1,573,368,438
減債基金	619,273,068	100,000,000			719,273,068	719,273,068
ふるさとづくり基金	75,888,855				75,888,855	75,888,855
公共施設整備基金	312,220,062	299,872,027			612,092,089	612,092,089
地域福祉基金	37,592,225				37,592,225	37,592,225
住宅基金	7,883,200				7,883,200	7,883,200
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,510,781				55,510,781	55,510,781
教育環境整備基金	189,550,846				189,550,846	189,550,846
森林環境譲与税基金	19,199,376				19,199,376	19,199,376
さくら基金	11,569,925				11,569,925	11,569,925
土地開発基金	533,163,784		394,630,988	21,450,795	949,245,567	949,245,567
合計	3,235,220,560	599,872,027	394,630,988	21,450,795	4,251,174,370	4,251,174,370

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	86,196,607	6,507,830
その他の未収金		
保育園保護者負担金	147,200	20,950
保育園延長保育保護者負担金	0	0
保育園副食費保護者負担金	49,500	0
放課後児童育成健全手数料	0	0
生活保護費返還金	15,083,316	1,476,047
臨時福祉給付金返還金		0
小中学校給食費	328,980	9,613
小計	101,805,603	8,014,440
合計	101,805,603	8,014,440

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	32,212,897	2,432,069
その他の未収金		
保育園保護者負担金	283,900	40,407
保育園延長保育保護者負担金	0	0
保育園副食費保護者負担金	61,500	0
放課後児童育成健全手数料	0	0
生活保護費返還金	4,481,565	438,564
臨時福祉給付金返還金	0	0
小中学校給食費	686,485	20,060
小計	37,726,347	2,931,100
合計	37,726,347	2,931,100

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	661,723,837	139,145,416	175,377,837	0	8,450,000	10,360,000	0	0	467,536,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,776,411,795	202,713,270	1,021,944,967	163,353,828	100,440,000	460,433,000	0	0	30,240,000
一般単独事業	244,351,226	125,451,066	69,646,069	42,691,157	2,500,000	0	0	0	129,514,000
その他 (全国防災事業債)	72,796,824	6,524,308	72,796,824	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	6,190,570,518	681,326,088	4,434,550,302	1,756,020,216	0	0	0	0	0
減税補てん債	8,398,875	13,914,638	8,398,875	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	8,954,253,075	1,169,074,786	5,782,714,874	1,962,065,201	111,390,000	470,793,000	0	0	627,290,000

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,954,253,075	8,577,998,423	368,687,333	7,567,319					0

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,954,253,075	1,132,127,262	1,033,304,425	970,683,773	923,098,178	881,063,587	2,831,161,238	1,016,619,153	166,195,459	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,779,280	13,947,112	20,131,557		10,594,835
退職手当引当金	3,128,162,395	64,222,574	64,222,574		3,128,162,395
賞与等引当金	288,175,568	327,072,974	292,809,279		322,439,263
合計	3,433,117,243	405,242,660	377,163,410	0	3,461,196,493

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営湛水防除事業地元負担金	愛知県尾張農林水産事務所	30,953,351	県営事業として整備された排水機場を更新するための負担金
	県営水質保全対策事業地元負担金	愛知県尾張農林水産事務所	13,001,783	県営事業として整備された用水路を耐震化するための負担金
	工場等新設・増設奨励金	市内事業者	11,226,000	企業立地推進事業に伴う固定資産税・都市計画税相当額に対する負担金
	その他		8,064,700	
	計		63,245,834	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	521,430,000	一部事務組合に対する負担金
	定額減税補足給付金	市民	331,050,000	価格高騰の影響を受けている人への給付金
	物価高騰対応支援給付金	住民税非課税世帯	111,970,000	価格高騰の影響を受けている住民税非課税世帯への給付金
	子育てのための施設等利用給付費	幼児教育・保育施設利用者	104,315,629	幼児教育・保育無償化の対象となった施設利用者への給付
	物価高騰低所得世帯支援給付金	低所得世帯	69,500,000	物価高騰に対応するための給付金
	出産・子育て応援給付金	妊婦等	44,799,190	出産した妊婦等に対しての給付金
	その他		472,631,497	
	計		1,655,696,316	
合計		1,718,942,150		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	6,760,036,324	
		地方譲与税	120,767,000	
		県税交付金	1,558,106,833	
		地方特例交付金	282,035,000	
		地方交付税	2,799,203,000	
		交通安全対策特別交付金	6,280,000	
		分担金及び負担金	100,689,934	
		寄附金	70,646,000	
		特別会計繰入金	371,777,644	
		小計	12,069,541,735	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	157,157,000
			都道府県等支出金	6,596,000
			計	163,753,000
		経常的補助金	国庫支出金	3,124,957,499
			都道府県等支出金	1,284,501,356
			計	4,409,458,855
	小計	4,573,211,855		
	合計			16,942,427,220

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	16,300,794,269	4,409,458,855	63,700,000	10,841,917,818	985,717,596
有形固定資産等の増加	578,022,600	163,753,000	203,600,000	210,669,600	
貸付金・基金等の増加	554,722,941			554,722,941	
その他	0			0	
合計	17,433,539,810	4,573,211,855	267,300,000	11,607,310,359	985,717,596

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	841,257,224
合計	841,257,224

注記等（一般会計等）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

- (7) 採用した消費税等の会計処理
税込方式としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整していません。
- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 4.2%
将来負担比率 6.4%
なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。
標準財政規模 10,827,444 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,056,341 千円
将来負担額 18,862,441 千円
充当可能基金額 4,135,851 千円
特定財源見込額 3,944,424 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 10,153,324 千円

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当する事象はありません。

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
198,390 千円
(繰越明許費 198,390 千円)

- (7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち売却予定とされている公共資産

イ 内訳

基金 6,016 千円 (10,390 千円)

土地開発基金 (土地) 6,016 千円 (10,390 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によって算定しています。

上記の (10,390 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。

- (9) 基金借入金 (繰替運用) の内容
該当する事象はありません。

- (10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
10,153,324 千円

- (11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則

として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支

904,160 千円

(13) 資金収支計算書に一時借入金が増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金が増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費 985,718 千円

賞与等引当金繰入額 327,073 千円

退職手当引当金繰入額 64,223 千円

徴収不能引当金繰入額 △1,364 千円

資産除売却損 0 千円

資産売却益 4,139 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。